

第1号様式（第3条関係）
女性・若者・シニア・U I J ターン創業支援資金 知事認定申請書

年 月 日

奈良県知事

殿

申請者 住所
氏名

印

電話番号

女性・若者・シニア・U I J ターン創業支援資金制度要綱（以下「要綱」という。）第3条第1項第2号の規定に基づく知事認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 申請者種別（いずれか該当するものに○。申請者が法人の場合は当該法人の代表者について該当するものに○）

- ア 女性
イ 申請日現在 満35歳未満の者 (生年月日 年 月 日 / 歳)
ウ 申請日現在 満55才以上の者 (生年月日 年 月 日 / 歳)
エ 申請日前1年以内に新たに県内に住所を定めた者 (転居日 年 月 日)

2 事業所の概要

名称・屋号	業種	従業員数	人
所在地	創業年月日	年 月 日	年 月 日

3 事業内容

事業計画			
事業予算	円	申込金額	円

4. 認定経営革新等支援機関による支援内容（事業計画策定に当たり助言した内容等）

支援内容			
上記のとおり、申請者 _____ の創業計画を支援したことを証します。 名称 代表者名		印	

注) 「事業計画」欄には、内容を2~3行程度で要約し、「創業・再挑戦計画書」と整合するように記載すること。

以下の書類を添付すること。

- ・創業・再挑戦計画書（奈良県信用保証協会の所定様式）の写し
- ・奈良県税に滞納のないことの証明書（3箇月以内に発行されたものに限る。）
- ・<申請者種別 ア、イ、ウの場合>
　　公的機関が発行した要件を確認できる身分証明書（運転免許証、健康保険証等）の写し
- ・<申請者種別 エの場合>
　　申請日前1年以内に新たに県内に住所を定めたことを証明する書類
　　（「住民票（3箇月以内に発行されたものに限る。）」等）
- ・申請者が法人の場合は法人登記簿謄本
- ・申請者が個人で既に事業を開始している場合には、開業届もしくはそれに準ずる書類

上記の者は、要綱第3条第1項第2号に規定する創業者として認定します。

年 月 日

奈良県知事

印

（本認定書の有効期限は、原則認定年度の2月末日とします。）
申請書は2部ご提出ください。